

**生体認証技術を活用した『eKYC 本人確認サービス』に
新機能「簡単カスタマイズ機能」を追加し提供開始！
～高知銀行に採用され、口座開設手続きのオンライン化を支援～**

株式会社エムティーアイ(東京都新宿区、代表取締役社長:前多 俊宏、以下「当社」)が、株式会社ポラリファイ(代表取締役社長:和田 友宏、以下「ポラリファイ」)と開発した生体認証技術を活用したオンライン本人確認システム『eKYC 本人確認サービス』は、利用者側の入力フォームと企業側の管理画面をシステム改修不要で簡単に編集できる「簡単カスタマイズ機能」を新たに追加し、6月28日(水)より提供を開始します。

提供開始にあわせ、株式会社高知銀行(高知県高知市、取締役頭取:海治 勝彦、以下、「高知銀行」)に本機能が採用され、既に導入している各種ローン申込みに加えて、インターネット支店での口座開設手続きにも『eKYC 本人確認サービス』の活用が広がります。

『eKYC本人確認サービス』の簡単カスタマイズ機能！

<p>①入力フォームを簡単編集</p> <ul style="list-style-type: none"> 設問を自由に編集 回答形式は、テキスト入力・プルダウン・ラジオボタン・チェックボックスのテンプレートから自由に設定 回答内容によって後続フローでの設問表示を制御し、申込者の負荷を最小化 マイナンバーやパスワードを暗号化 	<p>②管理画面を簡単に編集</p> <ul style="list-style-type: none"> eKYC要件にあわせた効率的な本人確認オペレーション 入力フォームでの登録内容をすべてを表示することで、本人確認以外の審査オペレーションも同時に実施 確認項目は、バックオフィスオペレーションに合わせて編集 管理者へのエスカレーション機能を活用し、イレギュラーなケースにも柔軟に対応
---	---

◆入力フォームと管理画面をシステム改修不要で簡単に編集できる「簡単カスタマイズ機能」！

『eKYC 本人確認サービス』は、生体認証技術を活用し、口座開設・各種変更手続き・継続的顧客管理などを可能にするサービスです。今回、新たに「簡単カスタマイズ機能」を追加し、提供を開始します。

本機能は、『eKYC 本人確認サービス』で提供している入力フォーム、本人確認システム、管理画面のうち、入力フォームの中で表示する設問や管理画面の確認項目をシステム改修不要で簡単に編集できる機能です。また、マイナンバー取得機能も完備しており、NISAの制度拡充にも対応し、投資信託口座開設、証券口座開設も可能です。

◆高知銀行のインターネット支店の口座開設手続きに『eKYC 本人確認サービス』が採用！

高知銀行では、2022年6月より各種ローンの申込みに『eKYC 本人確認サービス』を活用しています。今回、本機能が追加されたことにより、同支店の口座開設申込書に合わせた口座開設申込フォームと、同支店用にカスタマイズした管理画面がスピーディーかつ簡単に構築できる点が評価され、インターネット支店での口座開設手続きにも『eKYC 本人確認サービス』が採用されました。

■本人確認システム『eKYC 本人確認サービス』

当社の50社以上の金融機関向けICTソリューションで培ったサービスのデザイン(UI/UX^{*1})やシステム開発力と、ポラリファイの高度な生体認証技術力を合わせ、犯罪収益移転防止法施行規則の改正^{*2}にも対応した利便性と安全性を担保した本人確認システムです。「簡単カスタマイズ機能」の追加により、銀行口座開設のみならず、投資信託口座開設、証券口座開設、公金受取口座登録、各種変更手続きなどへの対応が可能となります。最短3カ月での導入を実現し、2024年のNISAの制度拡充にあわせて、スピーディーに『eKYC 本人確認サービス』を導入したい事業者へのニーズにも応えます。また、口座開設・各種変更手続き・継続的顧客管理での活用に加え、金融機関以外でも利用可能なサービスも拡充しています。

サービス詳細はこちらから <https://www.mtisol.jp/ekyc/>

今後も当社は、幅広い業種業界のニーズに対応した生体認証を活用した汎用性の高い『eKYC 本人確認サービス』を提供し、本人確認に関わる安全性・利便性向上を目指すとともに、スムーズに導入できる仕組みづくりを推進し、本人確認業務における DX を支援します。

※1: UI (User Interface) ユーザーが Web サイトやアプリケーションなどサービスを利用する際の入力や表現方法などの仕組みを意味し、UX (User Experience) は、ユーザーがサービスの利用を通じて得られる体験や価値などのユーザー体験を指す。

※2: 犯罪収益移転防止法について https://www.npa.go.jp/sosikihanzai/jafic/hourei/law_com.htm

報道関係の方からのお問い合わせ先

株式会社エムティーアイ 広報室
TEL: 03-5333-6755 FAX: 03-3320-0189
E-mail: mtipr@mti.co.jp URL: <https://www.mti.co.jp/>

サービスに関するお問い合わせ先

株式会社エムティーアイ ソリューション事業部
営業統括部 金融営業部
TEL: 03-5333-6405 E-mail: sol_e-kyc@mti.co.jp